

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22313	保菌・食品等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	2
22313	微生物遺伝子検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	3
22313	衛生検査機器整備事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	4

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部長名	白石 浩人	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	林 恵子	主査	松本 祐輔
令和元年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	安藤 英司	副主幹	林 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	保菌・食品等受託検査事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	良好な衛生環境の維持					主な取り組み	-			
主な取り組み	食の安全の推進				市長公約					
取り組みの柱	食中毒への対応強化									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令, 条例, 個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法									
事業の目的(どのような状態にするか)	市民からの委託を受け、保菌検査や食品等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	保菌検査や食品等の検査を希望する市民、事業者、団体等 市民等から持ち込まれた便や食品衛生法に基づく衛生管理のために食品業者等が必要とする下記検査を有料で受託している。 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料					
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度		
				衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	R元予算措置時期	当初
現計予算額(A) (単位:千円)				5,368		5,847		5,635		
決算額(B) (単位:千円)				5,284		5,410				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		13		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			7,830		3,446		4,063		
一般財源			-2,546		1,964		1,559			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				消費品費 4,990千円 普通旅費 145千円 負担金 176千円		消費品費 5,227千円 普通旅費 163千円 負担金 126千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				平成31年度から、「食品等受託検査事業」(保菌・飲料水等受託検査受託検査事業)を統合し、「保菌・食品等受託検査事業」で実施。予算額は統合後のもの。						
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		84		437			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 食品等検査 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		委託のあった検査については、全て期限内に適正に実施され、委託者に対し、結果報告ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民からの委託を受け、保菌検査・食品等の細菌検査・食品添加物等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図った。					
事業の公共性	必要性		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	衛生検査の技術の習得については期間を要する為、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。									
R2年度の目標	H30年度から保菌検査の手法に遺伝子検査を導入しているため、精度管理に努め、信頼性の向上を継続させる。				R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 食品等検査 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策 食品衛生法の改正に伴い、各事業者にも衛生管理の一環として、食材の検査や従業員の保菌検査等の必要性が求められるため、引き続きホームページや広報紙、講習会等の機会をとりえ、食品業者等へ、本市で実施している検査について周知し、各事業者の自主検査の普及を図る。	

令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部長名	白石 浩人	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	林 恵子	主査	松本 祐輔
令和元年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	安藤 英司	副主幹	林 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	微生物遺伝子検査事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	良好な衛生環境の維持					主な取り組み	-			
主な取り組み	食の安全の推進				市長公約					
取り組みの柱	食中毒への対応強化									
総合戦略	基本目標					取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法									
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症や食中毒等の原因となるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる他の病原因子の有無を、遺伝子増幅装置で迅速に判定することにより、市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所業務のうち、早期に危機管理対応が求められる感染症や食中毒の検査体制を強化するため、遺伝子検査を導入した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	感染症や食中毒の原因物質を含むおそれがある食品や検便等から、遺伝子検査により、感染症や食中毒の原因物質等を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	R元予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				2,111		1,992		1,945	
決算額(B)(単位:千円)				1,487		1,460			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			1,487		1,460		1,945		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						消耗品費 1,460千円		消耗品費 1,520千円 手数料 64千円 委託料 361千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	624		532			

\*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノロウイルス検査</li> <li>・感染症、食中毒の原因細菌の検査</li> <li>・食品からの腸管出血性大腸菌検査</li> <li>・遺伝子パターン検査</li> </ul>									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		食中毒等について求められる原因物質の特定ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		遺伝子検査を行い、食中毒等の原因物質等を早急に特定することにより、良好な衛生環境を維持し、市民生活の安心・安全の確保と、感染による健康被害の拡大防止に貢献した。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	衛生検査の技術の習得については期間を要する為、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。									
R2年度の目標	ノロウイルス発生時に、遺伝子型検査を実施する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノロウイルス検査</li> <li>・感染症、食中毒の原因細菌の検査</li> <li>・食品からの腸管出血性大腸菌検査</li> <li>・遺伝子パターン検査</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		更に遺伝子検査技術の教育訓練強化を図る。	

令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当	連絡先	911-1824				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	山田 幸伸	担当者名	主任	谷口 和也	主任	高岡 勇二郎
令和元年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当	連絡先	911-1824				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	山田 幸伸	担当者名	主任	谷口 和也	主任	高岡 勇二郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	衛生検査機器整備事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	良好な衛生環境の維持						主な取り組み	-				
主な取り組み	食の安全の推進					市長公約						
取り組みの柱	食中毒への対応強化											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法											
事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活の安全・安心、健康被害の拡大防止を目的とした感染症、食中毒、受託、取去検査等に必要な衛生検査機器の購入、点検及び修繕を行う。											
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課が関係事業ごとに計上していた検査機器の購入費を平成25年度から衛生検査機器整備事業として一本化した。更に平成29年度から機器の点検費及び修繕費を当該事業に統括した。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	衛生検査課の保菌・食品等受託検査事業及び微生物遺伝子検査事業、生活衛生課の食品等取去事業及び食中毒対策事業、家庭用品衛生指導事業、生活衛生監視指導事業、保健予防課のエイズ等特定感染症対策事業及び感染症対策事業で使用する検査機器。これら検査機器の購入費、点検費及び修繕費については、5カ年の更新計画及び点検計画を作成し、整備費等の標準化を図りながら、一元管理をしている。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	当初
現計予算額(A)(単位:千円)				5,122		7,184		7,137	
決算額(B)(単位:千円)				4,794		5,878			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			856		1,164		2,336	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			3,938		4,714		4,801	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						備品購入費 2,149千円 手数料 1,368千円 使用料及び賃借料 472千円		備品購入費 3,831千円 手数料 1,472千円 使用料及び賃借料 1,134千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		328		1,306	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	検査機器の更新 (高速液体クロマトグラフ装置、マイクロ冷却遠心機)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			国庫負担金を活用し、予定どおり必要な機器の更新や点検等ができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		計画的に機器の更新等が行われることにより、感染症や食中毒の検査を実施することができ、危機管理等に貢献した。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多くの機器が老朽化しており、検査精度を維持していくにはできる限りメンテナンスの充実を図りつつ、適切なタイミングで更新していく必要がある。											
R2年度の目標	点検及び修繕による検査機器の更新時期の延長や、効率的な利用による汎用機器の所有台数の削減を目指し、更新の必要性を検討する。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			機器の更新 「微生物遺伝子検査用サーマルサイクラー」等 機器の点検及び修繕 「リアルタイムPCR」 「ガンマ線スペクトロメーター」等		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策			機器の更新及び点検を適切に行うための複数年計画を策定し、経費の標準化を図る。